

# デジタルイノベーション動向に関する 法人アンケート調査を実施（2017年）

ー産業用 IoT プラットフォームはさまざまな業種・業界をカバーし、4つのタイプに分類されるー

## 【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて、デジタルイノベーションに対する意識やその動向について、国内の民間企業等に対し、法人アンケート調査を実施した。

1. 調査期間: 2016年7月～2017年3月
2. 調査対象: 国内の民間企業等 551社、および IoT プラットフォーム提供事業者
3. 調査方法: 郵送アンケート調査、および当社専門研究員による直接面談他

### <本アンケート調査について>

本アンケート調査では、日本国内の民間企業等を対象として、デジタルイノベーションに対する意識、革新的技術・ビジネスモデルの採用に関する企業風土を調査した。

## 【調査結果サマリー】

### ◆ 革新的な技術やビジネスモデルの採用などについて、

自社の企業風土への自己評価は平均値 **3.17** となり、消極的であることが明らかに

国内の民間企業等への法人アンケート調査結果 (n=542) によると、自社の革新的な技術やビジネスモデルの採用について、どのような企業風土と思うか、7段階で自己評価をしてもらったところ、4(普通)という回答が 128 件 (構成比 23.6%) と最多を占めたものの、平均値は 3.17 にとどまった。これは普通を示す「4」を下回るもので、日本の平均的な企業はデジタルイノベーションに消極的であることが明らかになった。

### ◆ 創業年が若い企業ほどデジタルイノベーションには積極的

法人アンケート調査結果 (n=542) から、自社の企業風土の1(消極的)から7(積極的)の段階毎に、回答した企業の創業年の平均値を求めると、7(積極的)と回答した企業群が 1967.5 年と創業年が最も新しい(若い)という結果となった。傾向では、「2」が 1947.5 年と最も創業年が古く、7(積極的)へいくほど創業年が現在に近くなっており、概ね、企業風土が積極的な企業は若い(創業年が新しい)企業とみることができる。

### ◆ 産業用 IoT プラットフォームは概ね 4 つのタイプに分類できる

本調査に関連して実施した IoT プラットフォーム提供事業者への調査結果によると、昨今のデジタルイノベーションの動きのなかで、産業用 IoT プラットフォームといったソリューションの提供が行われるようになってきており、それらを分類すると概ね 4 つのタイプ、水平・業種フルカバレッジ型、垂直・機能フルカバレッジ型、垂直・アプリ提供型、垂直・基本機能提供型に分類できることが分かった。

### ◆ 資料体裁

資料名: 「デジタルイノベーション動向研究ー産業用 IoT プラットフォームの考察とイノベーション意識調査ー」  
 発刊日: 2017年3月21日  
 体裁: A4判 124頁  
 定価: 120,000円(税別)

### ◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地: 東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長: 水越 孝

設立: 1958年3月 年間レポート発刊: 約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社 HP から承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL: 03-5371-6912 E-mail: [press@yano.co.jp](mailto:press@yano.co.jp)

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。  
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

## 【調査結果の概要】

### 1. 企業のデジタルイノベーションへの意識について

デジタル・ディスラプション、第四次産業革命などが注目されているなか、矢野経済研究所では、2016年7月～8月にデジタルイノベーションに関する企業意識の法人アンケート調査を行った。

国内の民間企業等を対象として、「AI、IoT、ロボットなどの新しいテクノロジーや Airbnb、Uber などのシェアリングエコノミーといった新しいビジネスモデルの登場により、将来、産業構造が大きく変革されると言われています。貴社は新しい革新的な技術やビジネスモデルの採用について、どのような企業風土だと思いますか？」という質問をし、7段階で回答を得た。その結果、4(普通)という回答が128件(構成比23.6%)と最多を占めたものの、平均値は3.17にとどまった。これは普通を示す「4」を下回るもので、自社のデジタルイノベーションに対する企業風土について自己評価をしてもらったわけであるが、日本の平均的な企業はデジタルイノベーションに消極的であることが明らかになった。

図表 1. デジタルイノベーションに関する企業風土

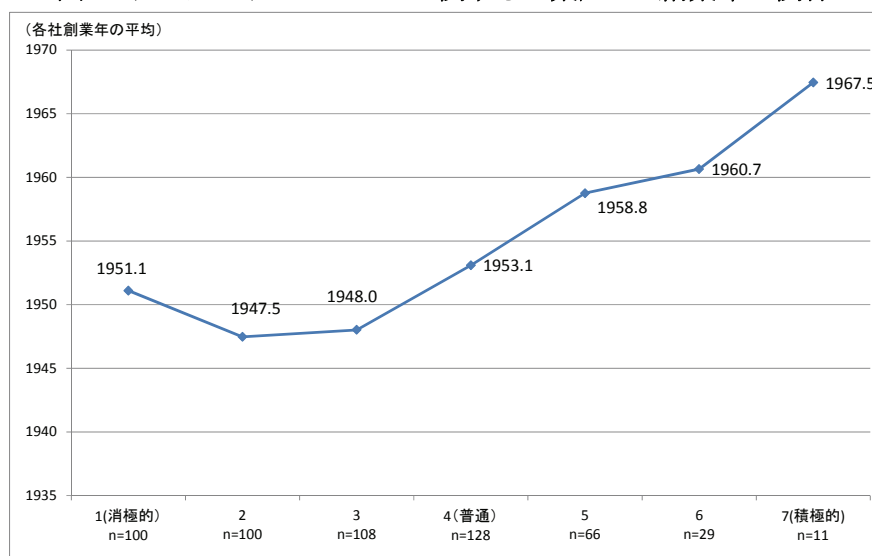


矢野経済研究所作成

注1) 調査期間:2016年7月～8月、調査(集計)対象:国内の民間企業等551社のうち、不明を除く542件、調査方法:郵送アンケート調査、単数回答、四捨五入のため表内合計が一部異なる。

また、1(消極的)から7(積極的)の段階毎に、回答した企業の創業年の平均値を求めると、7(積極的)と回答した企業群が1967.5年と創業年が最も新しい(若い)という結果となった。傾向では、「2」が1947.5年と最も創業年が古く、7(積極的)へいくほど創業年が現在に近くなっており、概ね、企業風土が積極的な企業は若い(創業年が新しい)企業とみることができる。

図 1. デジタルイノベーションに関する企業風土と創業年の関係



矢野経済研究所作成

注2) 調査期間:2016年7月～8月、調査(集計)対象:国内の民間企業等551社のうち、不明を除く542件、調査方法:郵送アンケート調査、単数回答

## 2. 産業用 IoT プラットフォームの種類について

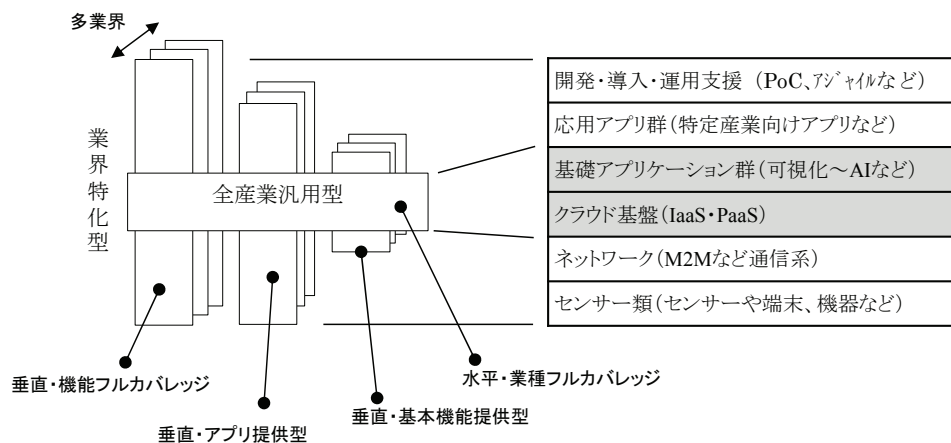
本調査に関連して実施した IoT プラットフォーム提供事業者への調査結果によると、Industrie4.0(インダストリー4.0)や Industrial Internet といった昨今のデジタルイノベーションの動きのなかで、産業用 IoT プラットフォームといったソリューションの提供が行われるようになってきている。

産業用 IoT プラットフォームについては、図表 2 の通り、機能範囲と業界のマトリクスで描くことができる。機能範囲は、クラウド基盤 (IaaS・PaaS) および分析機能などを備えた基礎アプリケーション群 (可視化～AI など) がセットにされているところ (灰色部分) がコアな要素となる。そこに、下位層ではネットワーク (M2M など通信系) とセンサー類 (センサーや端末、機器など)、上位層では特定産業向けの応用アプリケーション群、IoT ソリューションの開発・導入・運用支援 (PoC、アジャイルなど) が入る。

また、産業用 IoT プラットフォームがカバーする業種・業界は、製造業や公共分野などさまざまなものが該当する。それらを分類すると概ね 4 つのタイプ、水平・業種フルカバレッジ型、垂直・機能フルカバレッジ型、垂直・アプリ提供型、垂直・基本機能提供型に分類できることが分かった。(表 1 参照)

多様な業界をカバーするプラットフォーム提供事業者も存在するが、垂直型で構成する場合、ある程度、分野は決まってくる。現在のところ、製造業やエネルギー分野で垂直型ソリューションを展開するケースが多いと考える。

図表 2. 産業用 IoT プラットフォームの種類



矢野経済研究所作成

表 1. 産業用 IoT プラットフォームの解説

種類	内容
水平・業種フルカバレッジ型	水平型のソリューションとしてどの業種もカバーしようとするもの。全業種に対して提供されるクラウド基盤であり、その基盤 (プラットフォーム) 上にユーザーや SIer などが IoT システムを開発することを主要コンセプトとする。
垂直・機能フルカバレッジ型	開発・導入から応用アプリケーション、基礎アプリケーション、クラウド基盤、ネットワーク、センサー類まで、IoT ソリューション構築にかかわる全要素をフルカバレッジでソリューション提供しようとするもの。同領域は国内大手 SIer が主な提供者であり、ここでいうプラットフォームとは、“IoT ソリューションを開発・運用しビジネスとして動かすためのプラットフォーム”という意味合いが強い。
垂直・アプリ提供型	フルカバレッジ型から、開発・導入・運用支援を差し引いた領域を主に手掛けるのが垂直・アプリ提供型である。外資系の手製造業が IoT プラットフォームの提供に乗り出しているが、概ねそうした企業の提供するものが該当する。サードパーティによるアプリケーション開発のプラットフォームにもなっているケースも多い。
垂直・基本機能提供型	目的や機能を絞って提供される IoT プラットフォーム。遠隔監視・予防保全のみに絞った IoT プラットフォームなどが一部のベンダーから提供されている。

矢野経済研究所作成